

芦北町農業集落排水事業経営戦略

(計画期間：令和2年度～令和11年度)

令和3年3月

芦北町上下水道課

目 次

| | |
|---|------|
| 1. 経営戦略の背景 | P.1 |
| 2. 事業概要 | P.2 |
| (1) 農業集落排水事業の概要 | P.2 |
| ① 施設 | P.2 |
| ② 使用料 | P.3 |
| ③ 組織 | P.3 |
| (2) 民間活力の活用等 | P.4 |
| (3) 経営比較分析表を用いた現状分析 | P.5 |
| 3. 経営における課題 | P.5 |
| (1) 農業集落排水事業の課題 | P.5 |
| ①人口減少・少子高齢化社会の進展 | P.5 |
| ②経営健全化 | P.5 |
| ③施設の老朽化に現状と今後の課題 | P.6 |
| 4. 投資・財政計画 | P.6 |
| (1) 投資・財政計画（収支計画） | P.6 |
| (2) 投資・財政計画の策定にあたっての説明 | P.6 |
| 【農業集落排水事業】 | |
| ①収支計画のうち投資についての説明 | P.6 |
| ②収支計画のうち投資以外の経費についての概要 | P.7 |
| ③収支計画のうち財源についての説明 | P.8 |
| (3) 投資・財源計画に未反映の取り組みや今後検討 予定の取り組みの概要 | P.9 |
| ①今後の投資についての考え方検討状況 | P.9 |
| 5. 資料 | |
| ①経営比較分析表（令和元年度決算） | P.10 |
| ②投資・財政計画（農業集落排水事業） | P.11 |

1. 経営戦略策定の背景

下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を目的として、住民の日常生活に欠くことのできない重要なサービスを提供しています。

しかし、保有する資産の老朽化に伴う大規模な更新期の到来や人口減少に伴う料金収入の減少等により、厳しい経営環境がますます増加するものと考えられ、将来にわたり安定的に継続することが必要となります。

そのため、現状把握や将来予測を行い、施設更新等の建設改良に係る事業を継続していくため「投資計画」とその財源に係る財政状況を策定し、今後10年間の中長期的な基本計画となるよう「経営戦略」を策定するものです。

汚水処理人口水洗化率 (R2.3.31 現在)

| 住民基本台帳人口 (人) | 全 体 | | 農業集落排水施設 | | | 合併処理浄化槽 | | | 浄化槽人口 水洗化率 (%) |
|-----------------|------------------------------|-----------------------|------------------------|------------------|--------------------|------------------------------|--------------------------|--------------------------------------|----------------------|
| | 汚水処理区域 域内水洗化 人口 (人) | 汚水処理人口 水洗化率 (%) | 農集排水処理区 域内人口 (人) | 農集排水洗化 人口 (人) | 農集排水洗 化率 (%) | 合併処理浄 化槽設置対 象人口 (人) | 浄化槽処理整 備事業(個人) (人) | 設置済人口 浄化槽処理整 備事業(市町村 型) (人) | |
| 16,825 | 11,045 | 65.65 | 3,680 | 3,063 | 83.23 | 13,145 | 6,093 | 1,889 | 60.72 |

2. 事業概要

(1) 農業集落排水事業の概要

本町の農業集落排水処理事業は、伏木氏、芦北、米田、花岡東、女島西、内野地区の6地区に設置され、平成5年から平成10年まで順次供用開始されています。これらの設備は供用開始から22～27年が経過しており、老朽化している処理施設を平成30年度に策定した最適整備構想に基づき、躯体の防食・防水塗装や電気・機械設備の更新等を経済的かつ効果的な対策工法と対策時期を選択し、施設の長寿命化による老朽化対策と適正な運営を維持できるように計画していきます。

①施設

| | | | |
|---------------------|---|-------------------------|-----|
| 供用開始年度 (供用開始後年数) | 平成5年度伏木氏処理区(27年) 平成5年度芦北処理区(27年) 平成6年度米田処理区(26年) 平成9年度花岡東処理区(23年) 平成10年度内野処理区(22年) 平成10年度女島処理区(22年) | 法適(全部適用・一部適用) 非適用の区分 | 非適用 |
| 処理区域内人口密度 | 19.47人/ha(令和2年3月31日) | 流域下水道等への接続の有無 | 無 |
| 処理区数 | 6処理区 | | |
| 処理場数 | 6施設 | | |
| 広域化・共同化・最適 化実施状況 | 25年度に伏木氏処理区、27年度に芦北処理区、28年度に米田、花岡東処理区、29年度女島西、内野処理区の機能診断を実施しました。最適整備構想の策定については、平成30年度に芦北・米田・花岡東・女島西・内野処理区を実施し、令和元年度に伏木氏地区を実施しています。広域化・共同化については、水俣芦北ブロック(水俣市、津奈木町、芦北町)の1市2町で共通業務である事務手続きなどの連携を令和元年度から検討しています。令和3年度は、事務処理共同化による勉強会や下水道への接続啓発の協力を進めています。 | | |

②使用料

| | | | |
|---|--|---|----------------------|
| <p>使用者に要する使用料体系の概要・考え方</p> | <p>基本料金と従量制により算定しており、基本料金プラス1 m³当たりの使用水量を基に算定しております。 【使用料】(月額税込) 使用者(世帯主又は事業者) 基本料金 1,100円 + 使用量 (1 m³当たり 110円)</p> | | |
| <p>条例上の使用料※2 (20 m³あたり) ※過去3年度分を記載</p> | <p>平成29年度 3,240円</p> | <p>実質的な使用料※3 (20 m³あたり) ※過去3年度分を記載</p> | <p>平成29年度 3,003円</p> |
| | <p>平成30年度 3,240円</p> | | <p>平成30年度 3,013円</p> |
| | <p>令和元年度 3,300円</p> | | <p>令和元年度 3,016円</p> |

※2 条例上の使用料とは、使用者における20 m³あたりの使用料をいう。

※3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20 m³を乗じたものをいう。

③組織

| | |
|---------------|--|
| <p>職員数</p> | <p>平成20年度までは環境衛生課で4人体制、平成21年度からは上下水道課の下水道係で3人体制となっております。</p> |
| <p>事業運営組織</p> | <p>芦北町農業集落排水処理事業特別会計で運営し、上下水道課下水道係で管理業務を行っています。 公営企業法非適用のため、一般会計と同様の給与体系としています。</p> |

(2) 民間活力の活用等

| | | |
|--------------------------------------|-------------------------------------|--|
| <p>民間活用の状況</p> | <p>ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)</p> | <p>施設の保守点検業務、汚泥収集運搬業務及び処分業務、電気工作物保安管理業務、水質検査を民間業者に委託しています。処理場・管渠の維持管理を一括発注で行うなど施設運営経費の削減に努めます。また、施設周辺の清掃については、地元利用者に委託しています。</p> |
| <p>資産活用の状況</p> | <p>イ 指定管理者制度</p> | <p>今後も民間委託を継続しながら、一括発注や複数年での発注を行うなど、更なる経費削減策を検討していく予定であり、指定管理者制度については未検討です。</p> |
| <p>ウ PPP・PFI</p> | <p>ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)</p> | <p>導入していません。</p> |
| <p>イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)</p> | <p>導入していません。</p> | <p>導入していません。</p> |

※4 PPP・PFI PPPとは官民が連携して公共サービスを行う手法、また、PFIとは、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うというもの。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表を添付すること

別紙のとおり P.10

3. 経営における課題

(1) 農業集落排水事業の課題

①人口減少・少子高齢化社会の進展

本町に人口は16,825人(平成元年度末住民基本台帳)となっており、これまでの推移をみると昭和25年の37,724人をピークに年々減少を続けています。国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)による将来人口推計では、令和22年に11,264人まで減少するとされており、今後も更なる人口減少が見込まれています。人口減少は使用料収入の減収となり、ひいては農業集落排水事業の経営や施設管理等、接続的なサービスの提供に影響が出るなどの問題を抱えています。

②経営健全化

下水道事業等については、一般会計において負担すべき経費を除き、本来、使用料収入で運営する独立採算制が基本ですが、人口密度が低い地域において整備されてきた農業集落排水事業などは、使用料と一般会計からの繰入金进行调整しながら運営しており、町財政との連携が重要となります。

汚水に係る経費については、使用料収入により汚水処理運営を行っていかなければなりません。使用料収入の確保と維持管理費の削減が今後も重要課題となり、経営健全化をめざします。

③施設の老朽化の現状と今後の課題

管渠施設の総整備延長は、汚水管が約47km（平成30年度末現在）で、6施設処理区の供用開始年度は、平成5年度～平成10年度です。そのため、管渠と処理施設に関しては、処理場数が多く整備時期も集中することから、計画的に更新することが必要となります。

また、令和2年7月豪雨により、処理施設及び中継ポンプ等が被災しました。今後は、自然災害に配慮した整備や更新を検討します。

機械・電気設備については、耐用年数が短いことから、既に更新時期を迎えているものもあり、今後も更新費用の増加が見込まれます。

4 投資・財政計画

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画の策定にあたっての説明

【農業集落排水事業】

①収支計画のうち投資についての説明

○投資の目標に関する事項

本町の農業集落排水処理施設は、平成5年度に芦北農業集落排水施設が供用開始し、現在6か所で処理事業を実施しています。今後、経営基盤強化と老朽化した施設の更新を計画し、実施してまいります。

| |
|---|
| <p>○管渠、処理場の建設・更新に関する事項</p> <p>今後は、新たな面整備は実施せず、既存施設の機能強化及び更新・統廃合を重点的に実施していきます。現段階では、既存施設を同規模で改築・更新を行う算定としています。</p> |
| <p>○投資の平準化に関する事項</p> <p>本町の農業集落排水施設における機械・電気設備は、平成5年度～10年度に供用開始した施設が多いことから、耐用年数を超えている設備が多数あります。そのため、投資の平準化を図り、計画的に改築・更新を遂行していきます。</p> |
| <p>②収支計画のうち投資以外の経費についての説明</p> |
| <p>○職員給与費に関する事項</p> <p>今後、老朽化した施設の改築更新や再編等が必要となるため、現状の職員数を維持させる形での算定としていきます。</p> |
| <p>○動力費に関する事項</p> <p>処理水の減少の割合とそれに伴う諸経費などの減少の割合が必ずしも一致しないため、令和元年度予算費用での算定としました。</p> |
| <p>○薬品費に関する事項</p> <p>処理水の減少の割合とそれに伴う諸経費などの減少の割合が必ずしも一致しないため、令和元年度予算費用での算定としました。</p> |

| | |
|--|--|
| <p>○修繕費に関する事項 今後、改築・更新を実施していく予定であり、修繕箇所が減少が見込まれますが、今回は、人口減少に準じて、算定しています。</p> | <p>○繰入金に関する事項 施設の更新・改築等により伴う費用の平準化、起債の管理等により依存する形の基準外繰入金の割合を低下させていく計画を検討していきます。</p> |
| <p>③収支計画のうち財源についての説明</p> | <p>○財源の目標に関する事項 現行制度を基に国庫補助事業及び公営企業債の活用による計画としています。現在の財源は、一般会計繰入金に大きく依存していることから、更新費用の平準化により基準外繰入金の割合を減少させていく予定です。</p> <p>○使用料収入の見通しに関する事項 使用料収入の見通しについては、令和元年度決算数値を基に一人当たりの年間使用料を算出し、人口推計を用いて算定をしています。 人口減少に伴い、使用料収入も減少していく見通しとしており、接続率を高めるように推進していきます。また、適正な維持管理を確保するための使用料の算定も必要となります。</p> |
| <p>○企業債に関する事項 建設改良費については、下水道事業債と過疎対策事業債を活用する計画としてしています。</p> | <p>○繰入金に関する事項 施設の更新・改築等により伴う費用の平準化、起債の管理等による基準外繰入金の割合について、検討を進めています。</p> |

(3) 投資・財政計画に未反映の取り組みや今後検討予定の取り組みの概要

①今後の投資についての考え方検討状況

○広域化・共同化・最適化に関する事項

広域化・共同化については他の自治体との検討が必要であり、県が主体となり広域化・共同化に伴う会合を定期的に開催してまいりますので、今後は実現可能なことから連携を図ります。

また、各処理施設の機能診断及び最適整備構想の策定は完了しており、費用対効果の面から最適な方法を選定し施設の統廃合をふまえた改築・更新を検討してまいります。

○投資の平準化に関する事項

更新・統廃合に対する投資が極端に偏らないように計画的な事業の実施をしていきます。各処理施設の機能診断及び最適整備構想の策定は完了しており、各施設の劣化状況による優先度を把握し、工事の平準化や長寿命化の効率的な改修計画を策定し実施してまいります。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

この経営戦略は、10年間を目標としますが、本計画の進捗管理は適的な期間で見直してまいります。使用料で不足する財源は、一般会計からの繰入金を見込んでおり、町の財政部局との協議を綿密に行い、制度変更に対応して検証し、適正な経営戦略となるように努めます。

経営比較分析表 (令和元年度決算)

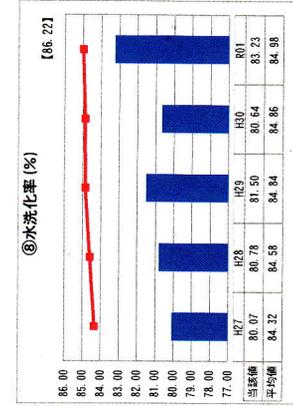
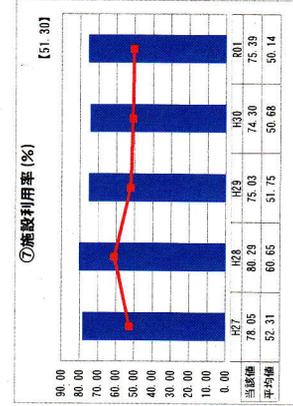
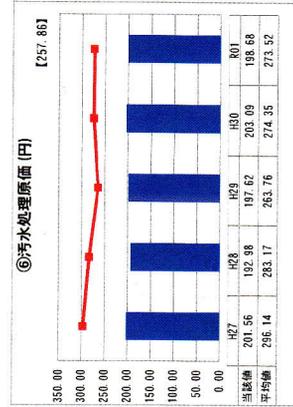
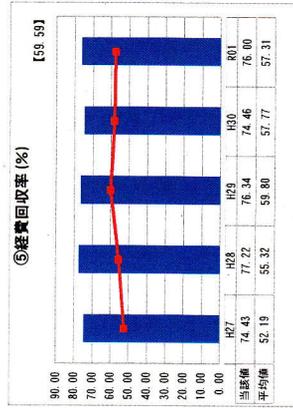
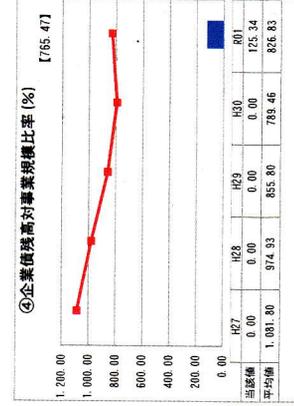
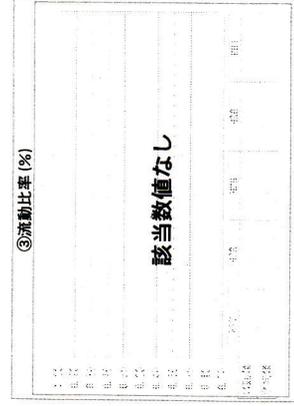
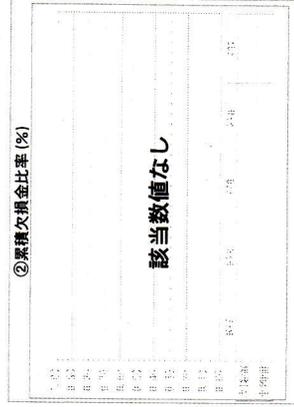
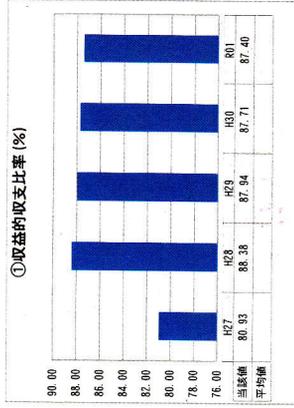
熊本県 芦北町

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|------------|--------------|---------|---------|---------------------------------|
| 法非通用 | 下水道事業 | 農業集排水 | F2 | 非設置 |
| 資金不足比率 (%) | 自己資本構成比率 (%) | 普及率 (%) | 有収率 (%) | 1か月20m ³ 当たり廃棄料金 (円) |
| - | 該当数値なし | 21.87 | 94.99 | 3,300 |

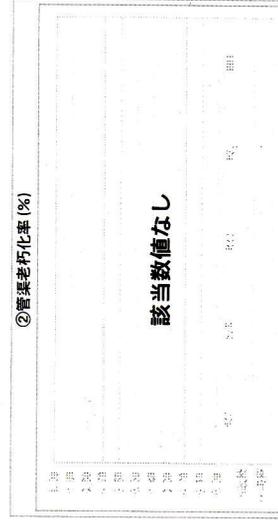
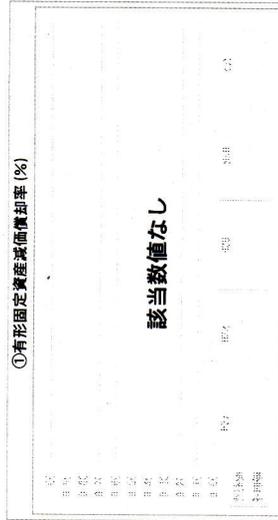
| 人口 (人) | 面積 (km ²) | 人口密度 (人/km ²) |
|-------------|---------------------------|-------------------------------|
| 16,983 | 234.00 | 72.58 |
| 処理区域内人口 (人) | 処理区域面積 (km ²) | 処理区域人口密度 (人/km ²) |
| 3,660 | 1.89 | 1,947.09 |

グラフ凡例
 ■ 当該団体値 (当該値)
 ■ 類似団体平均値 (平均値)
 □ 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
 収益的収支については、前年と比較し△0.31%と去年とほとんど同率となっております。去年と同様に経営は一般会計からの繰入に依存しているため、施設の統廃合や処理方式の改善などの対策を見据えた施設への更新計画に基づき更新等を進めていく必要があります。

2. 老朽化の状況について
 伏木比処理区を除く5処理区(芦北・米田・花岡東・女崎西・内野)については、供用開始後20年以上を経過しており、施設・管路等の老朽化が進行しています。今年度は芦北地区昨年年度策定した事業計画を基に、要施設計を行ってまいります。また、令和3年度から更新工事を行っていく計画をしています。

全体概括
 供用開始20年を超え、老朽化した施設の維持管理費等の増加や人口減少による使用料の減少も今後懸念される状況です。
 今年度芦北地区の実地設計を行い、今後来年度から更新工事を行ってまいります。
 今後は、芦北地区以外の計画も立てる必要があり、また、使用料改定等も考え進めていく必要がありま

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

投資・財政計画

| 区分 | 年度 | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | 前年度 算込 | 本年度 (R2) | 来年度 (R3) | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 |
|-------------|-----------|--------------|-------------|-----------|-------------|-------------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 総収益的収入 | 益(A) | 107,787 | 104,083 | 104,083 | 98,177 | 98,121 | 89,710 | 86,730 | 82,664 | 79,362 | 77,381 | 75,692 | 72,920 | 71,262 |
| | (1) 営業収益 | 62,752 | 64,023 | 64,023 | 62,422 | 61,875 | 59,157 | 57,559 | 55,947 | 54,324 | 52,694 | 51,060 | 49,477 | 47,893 |
| | 入 | 62,752 | 64,023 | 64,023 | 62,422 | 61,875 | 59,157 | 57,559 | 55,947 | 54,324 | 52,694 | 51,060 | 49,477 | 47,893 |
| | イ 受託工事 | | | | | | | | | | | | | |
| | ウ その他 | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 営業外収入 | 45,035 | 40,060 | 40,060 | 35,755 | 36,246 | 30,553 | 29,171 | 26,717 | 25,038 | 24,687 | 24,632 | 23,443 | 23,369 |
| | ア 他会社 | 37,935 | 36,085 | 36,085 | 35,655 | 36,146 | 30,453 | 29,071 | 26,617 | 24,938 | 24,587 | 24,532 | 23,343 | 23,269 |
| | イ その他 | 7,100 | 3,975 | 3,975 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| | 2 総収益的支出 | 107,787 | 104,083 | 104,083 | 98,177 | 98,121 | 89,710 | 86,730 | 82,664 | 79,362 | 77,381 | 75,692 | 72,920 | 71,262 |
| | (1) 営業費用 | 84,219 | 84,193 | 84,193 | 82,087 | 85,483 | 77,792 | 75,690 | 73,570 | 71,435 | 69,291 | 67,142 | 65,060 | 62,977 |
| ア 職員給与 | 3,063 | 3,218 | 3,218 | 3,218 | 3,740 | 3,218 | 3,218 | 3,218 | 3,218 | 3,218 | 3,218 | 3,218 | 3,218 | |
| イ その他 | 81,156 | 80,975 | 80,975 | 78,869 | 81,743 | 74,574 | 72,472 | 70,352 | 68,217 | 66,073 | 63,924 | 61,842 | 59,759 | |
| (2) 営業外費用 | 23,568 | 19,890 | 19,890 | 16,090 | 12,638 | 11,918 | 11,040 | 9,094 | 7,927 | 8,090 | 8,550 | 7,860 | 8,285 | |
| ア 支払利息 | 23,568 | 19,890 | 19,890 | 16,090 | 12,638 | 11,918 | 11,040 | 9,094 | 7,927 | 8,090 | 8,550 | 7,860 | 8,285 | |
| イ その他 | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 収支差引 | (A)-(D) | | | | | | | | | | | | | |
| 1 資本的収入 | (F) | 104,511 | 107,467 | 107,467 | 141,896 | 408,730 | 292,166 | 88,179 | 81,429 | 186,584 | 172,604 | 137,130 | 38,643 | 50,140 |
| (1) 地方債 | 債 | | | | 20,400 | 136,800 | 91,000 | 4,000 | 9,000 | 60,000 | 60,000 | 45,000 | 4,000 | 18,000 |
| (2) 他会社 | 資本費平準化 | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 他会社 | 補助借入 | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 固定資産 | 売却代金 | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 国(都道府県) | 補助金 | | | | 10,067 | 184,576 | 101,693 | 5,000 | 10,000 | 67,500 | 67,500 | 50,000 | 5,000 | 20,000 |
| (6) 工事 | 負担金 | | | | | | | | | | | | | |
| (7) その他 | 他の | | | | | | | | | | | | | |
| 2 資本的支出 | (G) | 104,511 | 107,467 | 107,467 | 141,896 | 408,730 | 292,166 | 88,179 | 81,429 | 186,584 | 172,604 | 137,130 | 38,643 | 50,140 |
| (1) 建設 | 改良費 | | | | 30,629 | 301,736 | 203,386 | 10,000 | 20,000 | 135,000 | 135,000 | 100,000 | 10,000 | 40,000 |
| (2) 地方債 | 償還金(H) | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 他会社 | 長期借入金返還金 | | | | 111,267 | 106,994 | 88,780 | 78,179 | 61,429 | 51,584 | 37,604 | 37,130 | 28,643 | 10,140 |
| (4) 他会社 | 計への繰出金 | | | | | | | | | | | | | |
| (5) その他 | 他の | | | | | | | | | | | | | |
| 3 収支差引 | (F)-(G) | | | | | | | | | | | | | |

投資・財政計画

(単位:千円, %)

| 区分 | 年度 | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | 前年度 (決算) | 本年度 (R2) | 来年度 (R3) | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 |
|----------------------------------|----------------------------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----|
| 収支再差引 | (E)+(I) | | | | | | | | | | | | | |
| 積立金 | (K) | | | | | | | | | | | | | |
| 前年度からの繰越金 | (L) | | | | | | | | | | | | | |
| 前年度繰上充用金 | (M) | | | | | | | | | | | | | |
| 形式収支 | (J)-(K)+(L)-(M) | | | | | | | | | | | | | |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | (O) | | | | | | | | | | | | | |
| 実質収支 | 赤字 | | | | | | | | | | | | | |
| (N)-(O) | 赤字 | | | | | | | | | | | | | |
| 赤字比率 | $\frac{(G)}{(B)-(C)} \times 100$ | | | | | | | | | | | | | |
| 収益的収支比率 | $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ | 51 | 49 | 47 | 48 | 50 | 53 | 57 | 61 | 67 | 67 | 72 | 88 | |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足の率 | (R) | | | | | | | | | | | | | |
| 営業収益 - 受託工事収益 | (B)-(C) | 62,752 | 64,023 | 62,422 | 61,875 | 59,157 | 57,559 | 55,947 | 54,324 | 52,694 | 51,060 | 49,477 | 47,893 | |
| 地方財政法による 資金不足の比率 | $\frac{(R)}{(S)} \times 100$ | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した 資金不足の率 | (T) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足の率 | (U) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 | (V) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法第22条により算定した 資金不足比率 | $\frac{(T)}{(V)} \times 100$ | | | | | | | | | | | | | |
| 他会計借入金 | (W) | | | | | | | | | | | | | |
| 地方債 | (X) | 770,444 | 643,087 | 515,729 | 1,013,921 | 913,223 | 824,004 | 753,481 | 693,970 | 648,276 | 602,596 | 566,093 | 547,668 | |
| ○他会計繰入金 | (X) | | | | | | | | | | | | | |

(単位:千円)

| 区分 | 年度 | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | 前年度 (決算) | 本年度 (R2) | 来年度 (R3) | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 |
|----------|----|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 収益的収支分 | | 37,935 | 36,085 | 35,655 | 36,146 | 30,453 | 29,071 | 26,617 | 26,138 | 25,787 | 24,532 | 24,243 | 23,359 | |
| うち基準内繰入金 | | 23,568 | 19,890 | 16,090 | 12,638 | 11,918 | 11,040 | 9,094 | 9,127 | 9,290 | 8,550 | 8,760 | 8,375 | |
| うち基準外繰入金 | | 14,367 | 16,195 | 19,565 | 23,508 | 18,535 | 18,031 | 17,523 | 17,011 | 16,497 | 15,982 | 15,483 | 14,984 | |
| 資本的収支分 | | 104,511 | 107,467 | 111,267 | 106,994 | 99,473 | 79,179 | 62,429 | 59,084 | 45,104 | 42,130 | 29,643 | 12,140 | |
| うち基準内繰入金 | | 104,511 | 107,467 | 111,267 | 106,994 | 88,780 | 78,179 | 61,429 | 51,584 | 37,604 | 37,130 | 28,643 | 10,140 | |
| うち基準外繰入金 | | | | | | 10,693 | 1,000 | 1,000 | 7,500 | 7,500 | 5,000 | 1,000 | 2,000 | |
| 合計 | | 142,446 | 143,552 | 146,922 | 143,140 | 129,926 | 108,250 | 89,046 | 85,222 | 70,891 | 66,662 | 53,886 | 35,499 | |